

対レソト王国 国別援助方針

2014年4月

1. 援助の意義

レソトは、1966年に英国から独立した立憲君主国であり、GDP約24億米ドル(2012年)¹、一人あたりGNI1220米ドル(2011年)²の低中所得国³である。

天然資源に乏しいレソトにとって、最も重要な資源は人材である。同国政府は教育セクター開発計画(Education Sector Strategic Plan 2005-2015)を発表し、2015年までに全ての児童について無償かつ質の高い初等教育へのアクセスの確保等を目指している。また、同国は食料輸入依存度が高く、近年の国際的な食料価格高騰が、貧困層の食料不足や貿易収支の悪化など深刻な影響を及ぼしている。加えて、同国では、近年の度重なる干ばつの影響から慢性的な食料不足が問題となっている。同国におけるこれらの課題克服を支援することは、我が国がODA大綱で掲げている人間の安全保障、貧困削減、持続的成長といった観点から重要である。

なお、2007年には在京レソト大使館を開設するなど、我が国との協力関係の強化に努めており、外交的にも同国を支援する意義は大きい。

2. 援助の基本方針(大目標): 安定的民主国家・経済立国を目指した、経済成長や貧困削減に向けての支援

レソトは、2012年5月に今後5年間の経済開発の方針を示す国家戦略的開発計画を発表し、雇用創出を伴う持続可能な経済成長等を通じて、2020年までに安定的民主国家となり、質の高い人材に恵まれた、平和で豊かな、環境配慮型の技術立国の実現を目指している。我が国は、同計画を踏まえ、人材育成と生活基盤の強化を通じ、経済成長や貧困削減を支援する。

3. 重点分野(中目標): 人材育成と社会的基盤の強化

地方貧困層および社会的弱者の基礎教育サービス向上を目的とし、アクセス、質、マネジメントの観点から教育行政の運営改善に取り組み、人材育成を支援する。同時に、レソトの人口の約80%が従事する農業分野の人材育成を支援していく。また、必要な社会的基盤整備のため、保健等の社会的サービスの拡充を支援する。

4. 留意事項

2012年11月に実施した日・レソト経済協力政策協議において、レソト政府は従来

¹ 出典:世界銀行 (<http://data.worldbank.org/country/lesotho>)

² 出典:世界銀行

³ 世界銀行のカテゴリに準拠する。

支援が行われている教育等の分野に加え、農業、気候変動、インフラといった分野における支援も要請している。これらの要請分野にも十分留意し、今後の動向も注視しつつ、限られた予算の中で真に有望な案件を支援できるよう適切な案件発掘に努める。

(了)

別紙： 事業展開計画